



®

令和5年 3月15日(水)
(2023年)

No. 15855 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
郵便番号 104-0061
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971
経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆中国知財の最新動向 第36回

世界の特許訴訟で戦う中国企業の最近の動向 (1)

☆フラッシュ (特許庁人事異動) (12)

中国知財の最新動向 第36回

グローバルサプライチェーンの見直し・再編と知的財産権

BLJ法律事務所

弁護士 遠藤 誠¹

I. はじめに

近時、「グローバルサプライチェーンの強靱化」の重要性が日本企業の間でも広く認識されるようになっていっている。それは、環境規制、経済安全保障(米中経済戦争、ロシアのウクライナ侵攻に係る経済制裁等)、コロナ禍(各国の法規制、原材料費・人件費の高騰、物流の停滞等)等との関連で議論されてきたものであるが、「知的財産権」との関連でも、グ

ローバルサプライチェーンにおいてさまざまな問題が生じる。

最近の事例としては、例えば、日本製鉄がトヨタ自動車と商社を特許侵害で訴えたケースが挙げられる²。このケースでは、日本製鉄の主張によれば、中国の宝山鋼鉄が日本製鉄の特許権を侵害して電磁鋼板を製造し、トヨタ自動車が三井物産を介してそれを仕入れ、電動者に組み込んで販売したとされて

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携!

「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所客員教授 有川 博 著
元会計検査院第四局長

A5 版上製箱入 本体 13,000+ 税

※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ!

2020



全国官報販売協同組合 〒114-0012 東京都北区田端新町 1-1-14 TEL 03-6737-1500 FAX 03-6737-1510 <https://www.gov-book.or.jp>